3　剰余金処分案と損失処理案の記載例

剰 余 金 処 分 案

自　平成○○年4月　1日
至　平成○○年3月31日

Ⅰ　当期未処分剰余金		
1　当期純利益金額	555,555・・・・A　積立または繰越	
2　前期繰越剰余金	200,000	755,555
Ⅱ　組合積立金取崩額		0
Ⅲ　剰余金処分額		
1　利益準備金	55,556（Aの1／10以上）	
2　教育情報費用繰越金	27,778（Aの1／20以上）	
3　組合積立金		
特別積立金	55,556（Aの1／10以上）	138,890
Ⅳ　次期繰越剰余金		616,665

損 失 処 理 案

自　平成○○年4月　1日
至　平成○○年3月31日

（単位：円）

Ⅰ　当期未処理損失金		
1　当期純損失金額	△100,000	
2　前期繰越損失金	△200,000	△300,000
Ⅱ　損失てん補取崩額		0
Ⅲ　次期繰越損失金		△300,000

※**「組合積立金取崩額」「剰余金処分額」「損失てん補取崩額」**については、取り崩しや積み立てを行わない場合も、0円として**必ず記載して下さい**。

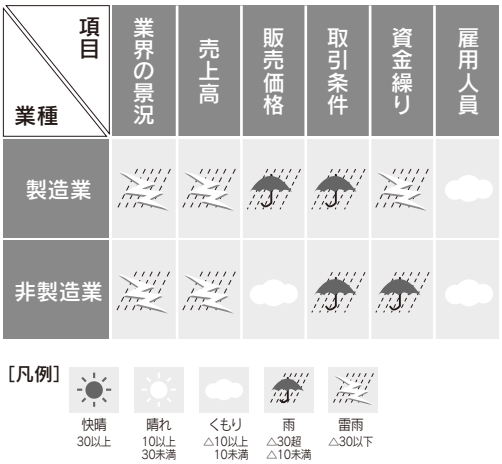
景況レポート
（1月分・情報連絡員80名）

県内景況は依然として低調に推移

【概況】1月分の県内景況は、前年同月と比較して、景況が「好転」したとする向きが8.8%（前月調査11.3%）、「悪化」が47.5%（同46.3%）で、業界全体のDI値は－38.7%となり、前月調査と比較して3.7ポイント下回った。

県内景況は、断続的な燃料価格の下落により、運輸業等一部の業種では業況がやや改善したが、原材料価格の高騰等のコスト増加により、製造業のDI値は2ヶ月連続の－50%台となった。

なお、大雪により県北地区では、除排雪費の上昇等が経営を圧迫しており、県南地区では、骨材の荷動きが鈍くなっている。また、消費税増税や原材料価格の高騰等により販売価格が上昇したため、個人消費が低迷しており、前年同月比で売上、収益ともに減少したとの報告が寄せられていることから、今後の県内景況を注視していく必要がある。



［天気図の見方］前年同月比のDI値をもとに作成しています。

前月との比較（景況DI）

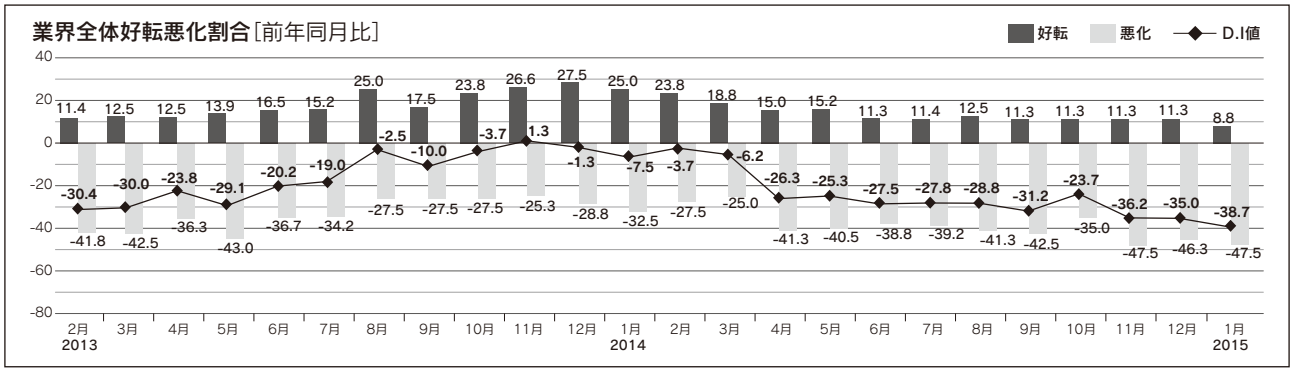
	1　月	12　月	増　減
製 造 業	－50.0	－50.0	0.0
非製造業	－31.3	－25.0	－6.3

【製造業】機械金属、鉄鋼、一般機器では、見積件数が増加傾向となっている中で、新規受注の確保が課題となっている。また、食料品では、消費者の節約志向が強まっていることから、前年同月比で売上が減少した。

【非製造業】電機、商店街では、消費者の買い控えの影響により売上が伸び悩んでいる。また、電気工事、運輸業では、人材不足が改善されていない状況となっている。

（回答数：80名　回答率：100%）

※DI値とは、Diffusion Index（ディフュージョン・インデックス）の略で、増加（好転）したとする企業割合から、減少（悪化）したとする企業割合を差し引いた値です。



【業 界 の 声】 ～製 造 業～

食料品 （精穀・製粉業）	個人消費の低迷により、前年同月比で売上が減少した。なお、円安の進行により食料品全般で販売価格が上昇しており、消費者の節約志向に拍車がかかっている。
繊維製品	春物の実需期を迎え、例年並みの受注数量になりつつある。なお、国内工場では、品質重視のものづくりを志向するアパレル企業からの引き合いが増加傾向となっている。
木材・木製品 （一般製材）	原木在庫量は、12,957㎥（前月12,114㎥）で前月比843㎥の増加、製品販売量は3,154㎥（同3,436㎥）で前月比282㎥の減少となった。なお、消費税増税の影響が続いており、景況が好転する兆しは見られない。
印刷	依然として消費税増税の影響により消費の回復が見られず、需要の低迷が続いている。また、低価格の受注状況を改善できておらず、更に円安の影響による諸材料の値上がり分が経営を圧迫している。（中央地区）
窯業・土石 （生コンクリート）	1月の出荷数量は、能代火力発電所の護岸工事や秋田市役所新庁舎建設工事、港湾ブロック製作等により、前年同月比で9.4%増加した。また、平成26年4月～平成27年1月の累計では、前年比で約98.6%となった。なお、平成27年度は大型工事が少ないため、出荷数量は前年度比93%前後で推移すると予測している。
鉄鋼・金属 （鉄鋼）	平成26年12月～平成27年1月中旬までは、見積物件が少なく仕事量は減少傾向にあったが、1月下旬から見積物件は増加傾向となっている。なお、前年同月比で売上高に変動はなかった。
一般機械	受注量は前年同月比で増加したが、今後の先行きは不透明である。なお、円安の進行により原材料（アルミ材）価格が上昇し、収益状況の改善には至っていない状況となっている。
その他の製造業 （曲げわっぱ）	前月同様、弁当箱関係の製品の売上が堅調に推移し、各工房とも多忙な状況となっているが、このような状況がいつまで続くか予測できず、先行きを懸念している。

【業 界 の 声】 ～非 製 造 業～

卸売 （商業卸）	包装資材、サッシ建具関係は、前年同月比で売上が増加した。一方、個人消費の低迷により、日用雑貨や文房具事務機器関係、酒類卸関係は前年同月比で売上が減少した。
小売 （電機）	1月の売上実績は、初売商戦に活気がなく、前年同月比で売上が減少した。なお、消費者に買い控え傾向が見受けられ、売上増加に結び付いていない状況となっている。
商店街	消費税増税後、販売価格の上昇により、消費者の買い控えや大型小売店等への顧客の流出により、前年同月比で売上は減少した。また、雇用状況の改善が見られないため、来月以降、厳しい経営状況が続くと予測している。（鹿角市）
サービス （タクシー）	依然として、タクシー離れの傾向が続いており、全県における運行回数は、前年同月比で83.9%、運送収入は前年同月比84.4%とそれぞれ低調に推移した。なお、乗務員の減少に歯止めがかからず、雇用人員が前年同月比で10.1%減少している。
建設業 （電気工事）	1月は、受注工事が堅調に推移し、繁忙となった組合員企業が多かった。なお、電気工不足が依然として改善されていない状況となっており、年度末までの完成工事に向けて多忙になりつつある。
運輸業 （トラック）	軽油価格の断続的な下落や積雪量が少ないことにより、前年同月比で売上、収益状況ともにやや改善されたが、依然としてドライバー不足は改善されていない。なお、軽油価格は下落傾向となっているため、来月以降も低価格で推移していくことを期待したい。（中央地区）
その他の非製造業 （砂利採取）	前年同月比で売上、収益ともに大きな変動がなかった。なお、平成26年12月中旬から平成27年1月中旬にかけて降った大雪の影響により、荷動きが鈍い状況となっている。（県南地区）